

平成 22 年度
(第 7 期)
事業計画

平成 22 年 3 月

東京地下鉄株式会社



はじめに

前中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」期間においては、平成 20 年 6 月に副都心線を開業させてさらなるネットワークの充実を図るとともに、安全の確保やお客様視点に立ったサービスの提供に努めてきた。また、関連事業においても、鉄道事業とのシナジー効果を得られる保有資産の有効活用を進め、着実に規模を拡大することで、企業価値の向上に努めてきた。

東京メトロの経営成績は、首都東京の中心部を事業基盤に持つことなどから、比較的底堅いものとなっている。しかし、足元では旅客運輸収入や広告収入等が減少するなど景気減速の影響は明らかであり、今後についても、景気低迷の長期化が懸念されることに加え、団塊の世代の大量退職や本格的な少子高齢時代の到来等、経営に影響を与える構造変化が重なることで、経営環境は厳しさを増していくことが予想されている。東京メトロは、このような状況を踏まえた上で、環境の変化に翻弄されることなく、持続的に企業価値を高めるための取組みを進めていく必要がある。

また、東京メトログループは安全最優先の方針のもとで、経営トップから現場までが一丸となって安全マネジメントの推進に取り組んでいる。今後もすべての社員が安全を最優先とする意識を持ち、安全文化を醸成することで、たゆみなき「安全」の追求に努め、お客様からの信頼を獲得する。

平成 22 年度は、新たな中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」の初年度となる。グループ理念である「東京を走らせる力」のもと、お客様・投資家・社員・社会から信頼され、選択され、支持される企業グループを目指し、以下の方針に基づいた企業経営の実践に取り組む。

- 1 安全の維持・向上
- 2 鉄道サービスのさらなる質的向上
- 3 鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な関連事業の展開

平成 22 年度事業計画

1 安全の維持・向上

(1) 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み

- ア 駅ホーム及び階段等の安全性向上のため、有楽町線へのホームドアの設置を進めるとともに、他路線への導入を検討するほか、戸挟み対策、列車風対策等を推進する。
- イ 避難誘導設備、排煙設備等の火災対策設備が未整備である駅について、整備を推進する。
- ウ トンネル構築物等の劣化対策を実施するとともに、必要な調査及び工事を実施する。
- エ 車輪とレール間の摩擦制御及び営業線における車両走行安全性の監視等、安全性の維持・向上を目指した新技術の開発を推進する。
- オ ヒューマンファクターによる事故の調査、統計及び分析等の手法を確立する。

(2) 安全管理体制の強化

- ア 安全管理規程に基づき、安全内部監査を実施し、輸送の安全確保に関する業務が適切に行われていることを確認する。
- イ 安全に関する講演会や安全教育を通じ、社員の安全意識の向上に努める。
- ウ 各種想定訓練の実施、消防・警察との連携等により、事故や災害の発生時における迅速な初期対応及び復旧技術の向上を図る等、対策を強化する。

(3) 鉄道運行に係るセキュリティ強化・自然災害対策

- ア 駅構内のセキュリティカメラシステムの全駅[※]への設置を完了するとともに、駅係員・ガードマンによる駅構内の巡回を行う。また車両基地及び留置車両の防犯体制を強化する。
- イ 大規模浸水への対策を段階的に推進する。

※共同使用委託駅（他社と共同で使用している駅のうち、他社に管理運営を委託している駅）を除く

2 鉄道サービスのさらなる質的向上

(1) 輸送改善の実施

- ア 有楽町線・副都心線において、小竹向原～千川駅間への連絡線設置工事、新富町～新木場駅間の新 CS-ATC 化を推進し、遅延防止に取り組む。また、豊洲駅において、出入口・改札口増設等の改良により、利便性向上や混雑緩和を図る。
- イ 東西線にワイドドア車両を6編成増備するほか、茅場町駅及び門前仲町駅改良等、ホーム上の混雑緩和及び乗降時間短縮による遅延防止に向けた施策を推進する。
- ウ 朝ラッシュ時・夕方・深夜時間帯におけるダイヤの見直し、オフピークキャンペーンの実施など、混雑緩和に向けた各種方策に取り組む。

(2) メトロネットワークの競争力強化

副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転（平成 24 年度開始予定）に向けた準備を着実に進める。

(3) お客様視点に立ったサービスの充実

- ア 全駅※に案内ディスプレイの設置を行うほか、車内ディスプレイや全駅※構内一斉放送システムの活用によりお客様への運行情報の提供を充実する。
- イ 駅構内設備のバリアフリー化を推進する。特に、各ホームから公共通路までの移動経路及び乗換経路にエレベーターやエスカレーターを整備するとともに、扉に窓のないエレベーターについて窓の設置を推進する。
- ウ 千代田線に、快適性が高く環境に配慮した新造車両を5編成導入する。
- エ 老朽化が進んでいる駅の改装及びトイレ整備を実施する。
- オ 地下における駅冷房未設置駅の冷房化を推進する。
- カ サービスマネージャーの配置時間帯・曜日等の見直しを継続的に行うとともに、旅客案内所におけるご案内の充実を図る。
- キ 利用しやすい駅を提供するため、各駅ごとにサインシステムの見直しを行い、さらなる分かりやすさを追求する。
- ク お客様センターのフリーダイヤル化により、お客様のご意見・ご要望をさらに反映しやすい体制を整備する。
- ケ 社員教育を充実し、お客様へのご案内サービスのレベルを向上する。

※共同使用委託駅（他社と共同で使用している駅のうち、他社に管理運営を委託している駅）等を除く

(4) お客様のニーズに合った商品開発、情報提供

- ア IC カード「PASMO」の機能を活用したイベントや利便性向上施策等を実施することで、PASMO の利用促進を図る。
- イ 相互直通運転各社等との企画乗車券の販売促進キャンペーン等を実施するとともに、他事業者との連携、沿線紹介等による効果的な PR を実施する。
- ウ スタンプラリー・沿線ウォーキング等のイベントを実施する。
- エ お客様により便利・快適にご利用いただけるよう、「東京メトロナビ」「バリアフリー便利帳」等の冊子を更新・配付する。
- オ 訪日外国人向けの取組みとして、他事業者・団体を通じた海外エージェント等への情報提供、旅行博への出展、東京メトロ外国語サイト「Welcome to Tokyo Metro」の活用ほか各種 PR を実施する。

3 効率的な事業運営の推進

(1) 工事発注・物品購入等におけるコスト削減の強化

コスト削減活動を引き続き推進するとともに、グループ会社への展開を推進する。

(2) 作業の見直し・作業プロセス改善等による生産性の向上

生産性の向上に向けた取組みを引き続き推進する。

4 鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な関連事業の展開

(1) 流通事業

- ア 駅構内店舗「Echika fit 永田町」のほか、乗降人員、立地特性等に応じて「Echika fit」「Metro pia」の開発及び検討を行う。
- イ 高架下店舗「アコルデ代々木上原」について、平成 23 年度の 2 期開業に向け、設計及び工事を行う。
- ウ Echika 池袋等の駅構内店舗、Esola 池袋等の商業ビル等の収益力向上を図る。
- エ 売店のリニューアル及び自動販売機等の増設により、収益力向上を図る。
- オ 「Tokyo Metro To Me CARD」について、キャンペーンの実施等により会員数の拡大を図る。

(2) 不動産事業

- ア 新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得し、事業規模の拡大に取り組む。
- イ 四谷三丁目用地等の保有資産について、賃料条件や立地環境を踏まえた最適な業態を選定し、開発を行う。
- ウ 「渋谷新文化街区プロジェクト」について、平成 24 年度の開業に向けて着実な進捗を図る。
- エ サービスレベルの維持・向上等により、渋谷マークシティ、メトログリーン 東陽町等の収益力向上を図る。

(3) 広告・IT事業

- ア 車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開路線の拡大を図る。
- イ 光ファイバー賃貸事業について、新規顧客の獲得を図る。

5 意識改革・人材育成を通じた活力ある企業風土の構築

(1) 人材活用の仕組み及び意識改革に向けた取組みの強化

- ア グループの総合力向上を図るため、東京メトロとグループ会社相互の人事交流を実施する。
- イ 中期研修基本計画に基づき、研修の充実を図り、社員個人の能力向上に貢献する。
- ウ 働きやすい職場環境を整備する。
- エ ダイバーシティの観点から多様な人材を活用するとともに、仕事と家庭の両立支援を推進する。
- オ タウンミーティングを通して、経営層と社員のコミュニケーションを強化するとともに、意識の高揚を図る。
- カ 社内提案制度の活性化を図る。

(2) 社員の健康支援の促進

- ア 労働災害を未然に防ぐための労働安全衛生マネジメントを構築する。
- イ 疾病予防を中心とした事前対処型の健康支援施策の充実を図る。

6 企業存続のために必要な仕組みの運用

(1) コンプライアンス・リスクマネジメントの推進

- ア コンプライアンスの浸透を図るため、階層別研修及び全社員研修等を継続的に実施する。
- イ リスクマネジメントの運用により、リスクを的確に把握し、適切な対応を図る。
- ウ リスク管理を強化するため、事業の継続又は早期復旧のための計画策定に着手する。

(2) 財務報告に係る内部統制の運用・情報セキュリティの強化

- ア 財務報告に係る内部統制の円滑な運用・評価を行い、継続的な改善を実施する。
- イ ITシステムのセキュリティを万全に保つため、ウイルス対策等を行う。

7 社会との調和

(1) 環境保全活動の推進

- ア 環境配慮型車両や駅設備（インバータ式照明機器等）の導入、建設副産物のリサイクルの推進など、環境に配慮した企業活動を推進する。
- イ 社会環境報告書及びホームページ等を通じて、環境保全活動に関する情報を発信する。
- ウ 環境マネジメントシステムの東京メトログループ全体での運用・定着を図る。

(2) 沿線をはじめとする社会貢献活動の推進

- ア 沿線地域のイベントへの協力やボランティア活動への積極的な参加を通じ、沿線の地域社会とのコミュニケーションを深める。
- イ メトロ文化財団を通じた文化活動等を実施するとともに、各種社会貢献活動の活性化と水平展開を図る。
- ウ 社会貢献活動状況に関する社内外への情報発信の充実を図る。

(3) 国際協力・交流の推進

海外からの研修生受入れや国際会議等への参加を通じた国際交流を推進する。

(参考)

平成22年度設備投資予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
安 全 対 策	34,223
保 安 度 向 上	10,593
火 災 対 策	2,434
車 両 更 新	17,836
ホ ー ム ド ア 設 置	2,643
新 C S - A T C 化	715
輸 送 改 善	7,669
旅 客 サ ー ビ ス	25,367
バ リ ア フ リ ー 整 備	5,920
駅 空 間 整 備	4,752
改 札 周 辺 利 便 向 上	8,697
そ の 他	5,996
関 連 事 業	15,343
流 通 事 業	1,805
不 動 産 事 業	13,537
経 営 効 率 化	6,201
そ の 他	5,668
合 計	94,473

(注)百万円未満切り捨て表示